

炭竈 心く代 議員 公明党



問 がん対策で延ばそう健康寿命！

答 受診率向上で早期発見・治療へ

がん対策基本法の成立から10年。厚労省は27年、がん対策加速化プランを公表。受診率向上へ市のがん対策の今後を問う。

大腸がん24・6%。子宮がんと乳がんは微減、大腸がんは増加傾向。
問 肺がん、胃がん検診の受診率は。

問 子宮がん、乳がん、大腸がん検診のクーポン券の効果と受診率は。

答 健康推進課長 27年度は、子宮がん7・9%、乳がん9・5%、大腸がん24・6%。肺がん21・9%、胃がん13・6%。今後の取り組みへの考えは。

答 健康推進課長 直接対象者に受診券はがきを郵送して受診率向上を図る。

問 ヒロリ菌検査導入と助成への考えは。

答 健康推進課長 検査方法見直しへの考えは。検査方法について、胃内視鏡検査も追加され、科学的根拠に基づいたがん検診の推進を図っていく。



▲がん検診無料クーポン券

問 障がい者差別解消の推進を

答 意識向上に向け周知徹底を！

問 障がい者差別解消法の概要は。

答 民生部長 障がいの有無によって差別されることなく、相互に共生する社会の実現が目的。「不当な差別的取扱い」の禁止、「合理的な配慮の提供」が定められている。

問 市民への市職員の対応は。

答 民生部長 研修により職員意識の向上を図り、対応要領に沿い、親切な対応を心がける。

問 相談窓口の開設と対応は。

答 民生部長 福祉課、児童課、総務課、学校教育課の4カ所に窓口を設置。

問 「障がい者サポーター制度」導入の考えは。

答 民生部長 今後研究

問 新庁舎、公共施設などの整備、改善は。

答 庁舎建設準備室長 高齢者や障がい者に配慮した新庁舎を目指す。現況施設は、可能な限り行う。

問 学校教育での対応、取り組みへの考えは。

答 教育部長 職員研修、啓発に努め、障害者差別解消法に従い、特別支援教育の推進に努める。

問 28年4月施行の「障がい者差別解消法」に基づく市の対応、取り組みを問う。

答 民生部長 障がいの有無によって差別されることなく、相互に共生する社会の実現が目的。「不当な差別的取扱い」の禁止、「合理的な配慮の提供」が定められている。

問 市民への市職員の対応は。

答 民生部長 研修により職員意識の向上を図り、対応要領に沿い、親切な対応を心がける。

